2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上場会社名　新晃工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6458　URL https://www.sinko.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 末永　聡
問合せ先責任者　(役職名) 代表取締役副社長　(氏名) 青田　徳治　TEL 06-6367-1811

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　2026年12月7日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	25,805	△0.3	3,281	△8.2	3,756	△3.3	2,608	△0.1
2026年3月期中間期	25,878	6.9	3,576	0.4	3,883	△0.6	2,611	△16.8

(注) 包括利益　2027年3月期中間期　4,362百万円　(△11.3%)　2026年3月期中間期　4,918百万円　(40.9%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	38.83	―
2026年3月期中間期	37.67	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期中間期	95,568	69,196	68.7	977.13
2026年3月期	93,288	66,847	67.9	943.32

(参考) 自己資本　2027年3月期中間期　65,657百万円　2026年3月期　63,340百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	20.00	―	30.00	50.00
2027年3月期	―	20.00			
2027年3月期(予想)			―	30.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2027年 3月期の連結業績予想(2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	6.2	10,000	5.9	10,600	5.3	7,200	5.5	107.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	72,543,000 株	2026年3月期	72,543,000 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	5,348,697 株	2026年3月期	5,396,879 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	67,166,737 株	2026年3月期中間期	69,328,766 株

（注） 期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託が保有する当社株式は、次のとおりであります。

期末自己株式数	2027年3月期中間期	935,603株	2026年3月期	940,945株
期中平均株式数(中間期)	2027年3月期中間期	938,106株	2026年3月期中間期	784,900株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況」をご参照下さい。

当社は、2026年11月27日（金）に機関投資家向け説明会を開催する予定であります。当日使用する資料については、開催前に当社ホームページへの掲載を予定しております。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 …… 2
(1) 当中間期の経営成績の概況 …… 2
(2) 当中間期の財政状態の概況 …… 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
(1) 中間連結貸借対照表 …… 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価高への対応や危機管理投資・成長投資等による成長型経済への移行を目指すなか、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、中東情勢の緊迫化や自然災害が国内産業に及ぼす影響を注視する必要があり、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当業界におきましては、大型再開発を含むビル空調や国内製造拠点等に納める産業空調、データセンター投資などを背景に、空調設備工事を中心とした需要は堅調に推移しました。一方で、建設業・物流業における働き方改革や建設費の高騰を受け、国内の建設市場では工事案件の長工期化や投資計画見直しといった影響が一部に現れており、今後の市場動向を注視しております。

こうした状況下、当社グループは、2027年3月期を最終年度とする中期経営計画「move.2027」を2025年3月期からスタートさせ、資本コストと株価を意識した経営に取り組んでおります。本中計では、目標とする経営指標として従来の連結売上高・連結営業利益に加えROE・PBR等を新たに設定し、資本コスト経営を事業運営の軸としていくことを明示しております。こうしたなか、セントラル空調機器販売における収益性改善のための販売促進や生産プロセスのDX化に加え、中計ターゲット市場の実績拡大に向けた営業施策の強化などを進めてまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

＜日　本＞

高水準の受注残高を背景にセントラル空調機器の販売が伸びたほか、空調設備工事・メンテナンスの需要が好調に推移した結果、売上高は23,440百万円(前年同期比4.2%増)となりました。利益面におきましては、人件費・物流費等が期初から増加しているものの、機器販売の増収による増益や製品・サービスの付加価値向上に取り組んだ結果、セグメント利益(営業利益)は3,585百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

＜アジア＞

中国では、景況感の悪化や不動産市場の停滞に伴う影響を受けるなか、事業環境の厳しさと不透明感が増しております。こうした状況下、当中間連結会計期間におきましては、空調機器の販売量減少により、売上高は2,400百万円(前年同期比29.9%減)となりました。利益面におきましては、機器販売の減収に伴う減益のほか、価格重視の厳しい事業環境もあり、セグメント損失(営業損失)は316百万円(前年同期はセグメント利益32百万円)となりました。

この結果、当社グループの売上高は25,805百万円(前年同期比0.3%減)となりました。利益面におきましては、営業利益は3,281百万円(前年同期比8.2%減)、経常利益は3,756百万円(前年同期比3.3%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は2,608百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は95,568百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,280百万円増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加2,396百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少3,690百万円及び投資有価証券の増加2,194百万円等によるものであります。

負債は26,372百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少526百万円及び賞与引当金の増加358百万円、流動負債のその他の減少428百万円、長期借入金の減少150百万円、固定負債のその他の増加687百万円によるものであります。

純資産は69,196百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,349百万円増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上2,608百万円、剰余金の配当2,042百万円及びその他有価証券評価差額金の増加1,457百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績は、国内の空調機器販売および工事・サービス事業が好調に推移したことで、期初計画を上回る売上と利益で着地いたしました。今後の日本セグメントにおきましては、第3四半期以降の機器出荷ペースを加速させ、過去最高水準で推移する受注残高を着実に売上へ転換させてまいります。また、中計ターゲット市場であるデータセンターや個別空調の分野では、営業強化や戦略投資により実績が拡大しており、第3四半期以降も好調な売上を見込んでおります。こうしたターゲット市場攻略のための施策や、販売価格へのコスト転嫁を継続し、通期の計画達成に向けた収益性向上に取り組んでまいります。

一方、アジアセグメントにおきましては、中国市場の停滞は構造的なものと認識しており、価格重視の厳しい競争環境が続く見通しですが、期末に向けた空調機器の出荷促進および原価低減による利益確保に取り組んでまいります。また、日本国内の空調機器の受注増加に対応するため、一部製品の構成部材を中国現地の工場で製造し日本へ輸出するなど、第3の工場として位置づけ積極的に活用してまいります。

これらにより、2027年3月期の通期の連結業績予想については、現時点において2026年5月14日公表の予想数値から変更はありません。

今後、業績予想数値に修正が必要と判断された場合は、速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,425	19,822
受取手形、売掛金及び契約資産	20,764	17,073
電子記録債権	5,758	4,596
商品及び製品	910	1,918
仕掛品	731	1,205
原材料	1,573	2,030
その他	619	986
貸倒引当金	△1,469	△1,621
流動資産合計	46,313	46,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,240	10,984
土地	10,405	10,403
その他（純額）	3,430	3,876
有形固定資産合計	25,077	25,263
無形固定資産	1,572	1,709
投資その他の資産		
投資有価証券	18,637	20,832
その他	1,614	1,689
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	20,233	22,503
固定資産合計	46,883	49,476
繰延資産	91	80
資産合計	93,288	95,568

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,309	5,783
電子記録債務	622	506
短期借入金	900	900
1年内返済予定の長期借入金	312	302
未払法人税等	1,341	1,453
賞与引当金	831	1,190
株主優待引当金	19	―
その他	2,949	2,520
流動負債合計	13,285	12,655
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	1,175	1,025
役員退職慰労引当金	10	12
株式給付引当金	311	332
退職給付に係る負債	932	932
その他	4,725	5,413
固定負債合計	13,155	13,716
負債合計	26,441	26,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,822	5,822
資本剰余金	1,516	1,524
利益剰余金	51,907	52,498
自己株式	△5,452	△5,399
株主資本合計	53,794	54,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,127	10,584
土地再評価差額金	△748	△774
為替換算調整勘定	1,166	1,400
その他の包括利益累計額合計	9,545	11,210
非支配株主持分	3,506	3,538
純資産合計	66,847	69,196
負債純資産合計	93,288	95,568

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	25,878	25,805
売上原価	16,273	15,880
売上総利益	9,604	9,925
販売費及び一般管理費	6,028	6,643
営業利益	3,576	3,281
営業外収益		
受取利息	18	13
受取配当金	234	323
持分法による投資利益	49	59
受取賃貸料	76	128
雑収入	68	98
営業外収益合計	446	623
営業外費用		
支払利息	19	23
賃貸費用	18	42
固定資産売却損	―	38
雑支出	101	44
営業外費用合計	139	148
経常利益	3,883	3,756
税金等調整前中間純利益	3,883	3,756
法人税、住民税及び事業税	1,240	1,354
法人税等調整額	△37	△57
法人税等合計	1,202	1,297
中間純利益	2,680	2,459
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	68	△148
親会社株主に帰属する中間純利益	2,611	2,608

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	2,680	2,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,722	1,457
為替換算調整勘定	△397	424
持分法適用会社に対する持分相当額	△86	21
その他の包括利益合計	2,238	1,903
中間包括利益	4,918	4,362
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	5,048	4,299
非支配株主に係る中間包括利益	△129	63

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)１	中間連結損益計算書計上額 (注)２
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,490	3,387	25,878	―	25,878
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	35	35	△35	―
計	22,490	3,423	25,914	△35	25,878
セグメント利益	3,530	32	3,563	12	3,576

(注)１ セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引消去であります。

２ セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)１	中間連結損益計算書計上額 (注)２
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,440	2,364	25,805	―	25,805
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	35	35	△35	―
計	23,440	2,400	25,840	△35	25,805
セグメント利益又は損失(△)	3,585	△316	3,269	12	3,281

(注)１ セグメント利益又は損失(△)の調整額12百万円は、セグメント間取引消去であります。

２ セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。